

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑭)

令和 年 月 日

(宛先) 旭川市長

(申請者) 所在地
企業名
肩書・代表者名

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入

私は、表に記載する業を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、

※(注)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。 ※(注)には、「売上高の減少」(又は「販売数量の減少」)を入れる。

記

(表)

細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名

※ 表には、指定業種であって売上高の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

※ 当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

(1) 令和元年12月の企業全体の売上高に対する、表に記載した指定業種の売上高の減少額の割合

(イ) 最近1か月間の売上高の減少額の割合

$$\frac{(B1 - A1)}{B2} \times 100$$

割合 %

A : 最近1か月間の売上高

【A1】 指定業種

円

【A2】 企業全体

円

B : 令和元年12月の売上高

【B1】 指定業種

円

【B2】 企業全体

円

(ロ) Aの期間を含めた今後3か月間の売上高の減少額の割合(見込み)

$$\frac{(B1 \times 3) - (A1 + C1)}{B2 \times 3} \times 100$$

割合 %

C : Aの期間後2か月間の売上高の合計(見込み)

【C1】 指定業種

円

【C2】 企業全体

円

(2) 企業全体の売上高の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高の減少率

$$\frac{(B2 - A2)}{B2} \times 100$$

減少率 %

(ロ) Aの期間を含めた今後3か月間の売上高の減少率

$$\frac{(B2 \times 3) - (A2 + C2)}{B2 \times 3} \times 100$$

減少率 %

認定権者記載欄

細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名	細分類番号	細分類業種名

令和 年 月 日

旭経総第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

旭川市長 今津 寛介 ㊞

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

月 別 売 上 表

	a. 比較する期間の売上高 (過去の売上高) (令和元年12月～令和元年12月)			b. 基準月を含む期間の売上高 (最近の売上高) (年 月 ～ 年 月)		
	細分類番号	細分類業種名	売上高	細分類番号	細分類業種名	売上高
12月			円			
			円			
			円			
	計		円			
月						円
					円	
					円	
計				円		
月						円
					円	
					円	
計				円		
月						円
					円	
					円	
計				円		

- ※ 「b. 基準月を含む期間」には、営んでいる各業種の、最近1か月間と、その後2か月間の売上高を記入。「a. 比較する期間」には、営んでいる各業種の令和元年12月の売上高の実績を記入すること。
- ※ 「b. 基準月を含む期間」における基準月は、原則、申請月の前月を用いること。
- ※ 見込み売上高(直近1か月に続く2か月間)以外は、売上高を確認することができる書類(試算表等の写し等)の添付が必要です。
- ※ 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません。

令和 年 月 日

(申請者) 所在地

企業名

肩書・代表者名

印

※個人の場合「事業所(店舗)所在地」「屋号名(無い場合は不要)」「氏名」を記入